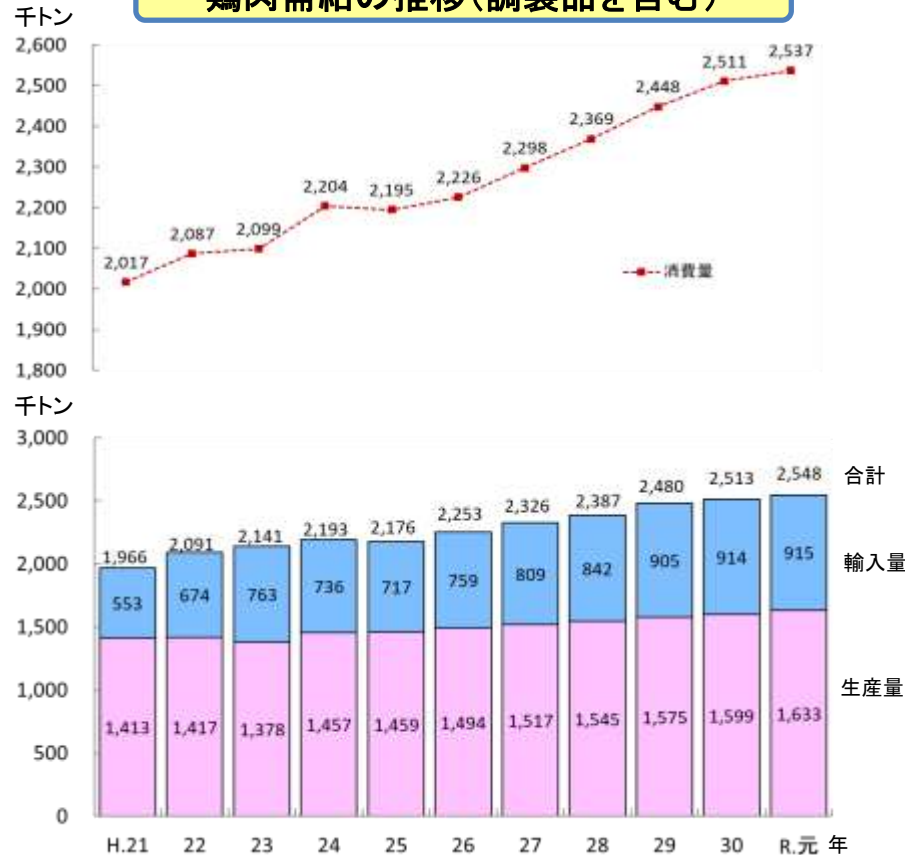


# 【鶏肉関係】

# 鶏肉の需給動向

- 消費量は、消費者の健康志向の高まり等を背景に、増加傾向で推移しており、ここ数年、毎年過去最高を更新している。
  - 生産量は、価格が堅調に推移していること等から、増加傾向で推移しており、ここ数年、毎年過去最高を更新している。
  - 輸入量は、国内消費量の3～4割程度の水準で推移しており、主な輸入先国はブラジルである。
- なお、平成25年12月に輸入停止措置（平成16年1月～）が解除されたことから、平成26年度以降、タイ産の輸入量が増加傾向で推移している。

## 鶏肉需給の推移（調製品を含む）

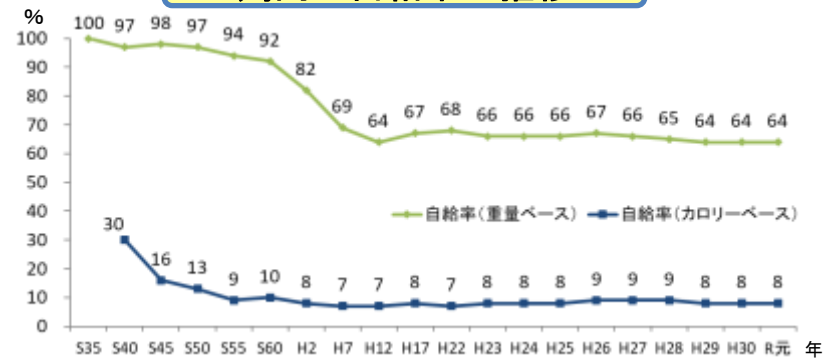


資料：農林水産省「食料需給表」、ALIC「需給表」、財務省「日本貿易統計」

注1：R元年は概算値

注2：消費量は、「生産量＋輸入量－輸出量－在庫の増加量」により推計。

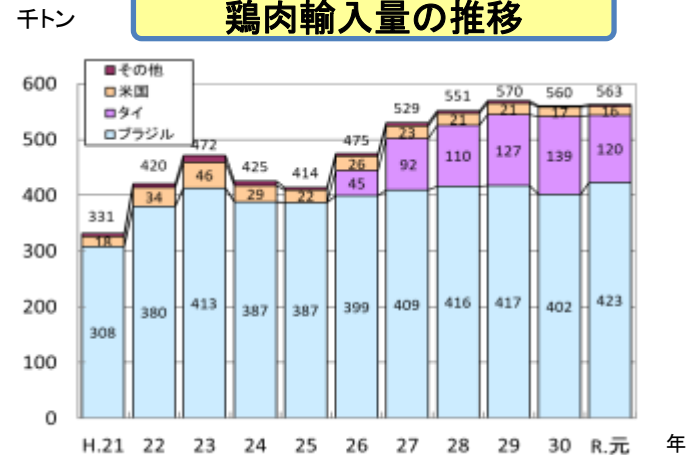
## 鶏肉の自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：H20年度以前は年度ベース。 注2：R元年は概算値。

## 鶏肉輸入量の推移

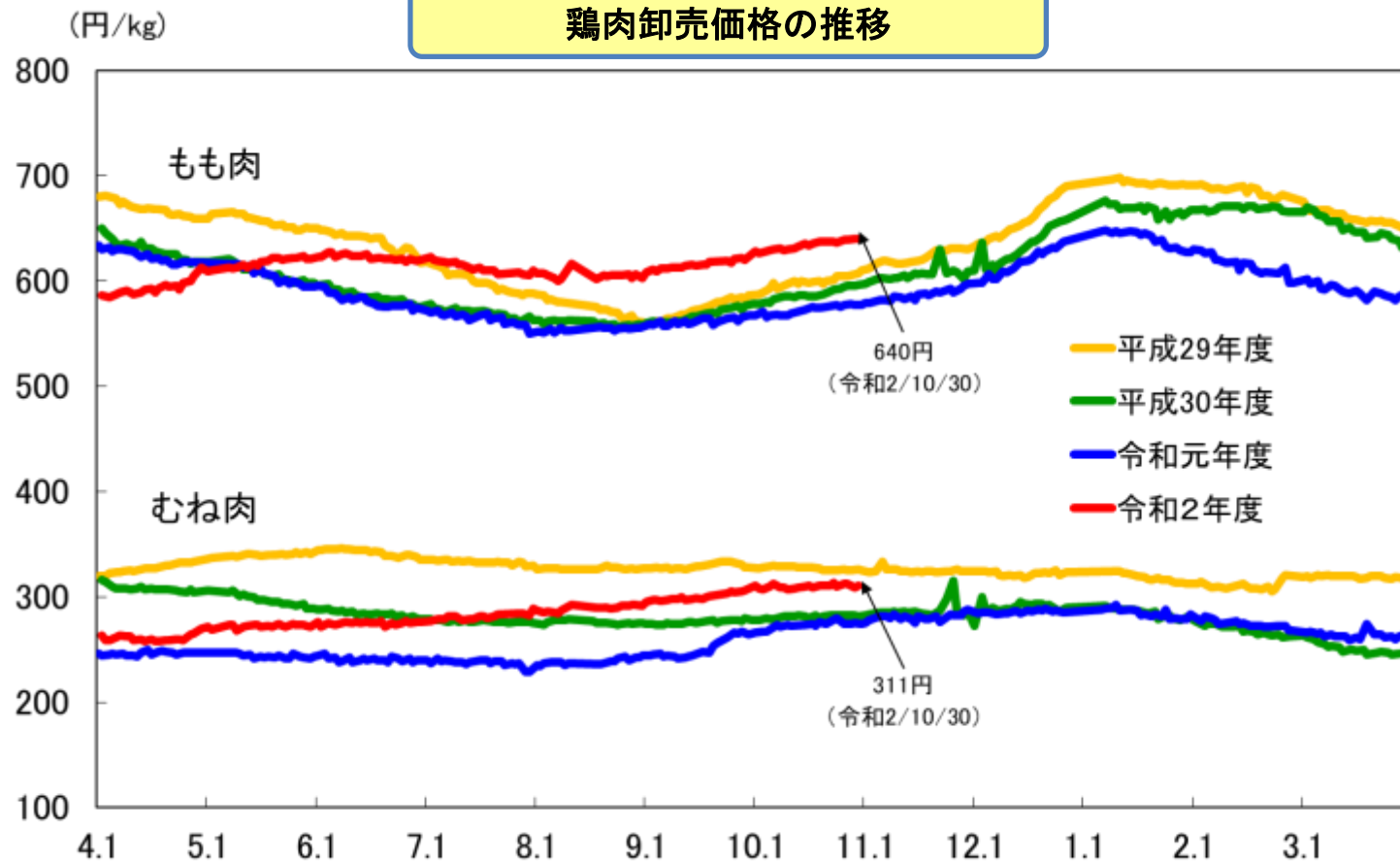


資料：財務省「貿易統計」

注：調製品は含まない。

## 鶏肉卸売価格の推移

- 近年の生産拡大等を背景に、令和元年度のもも肉・むね肉の価格は前年度を下回って推移していたが、令和2年3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響で「巣ごもり需要」が旺盛となったため、4月以降は上昇傾向で推移。
- もも肉の価格は、需要が鈍る7月に入っても小幅な下落に止まり、過去3年間を上回る水準。むね肉の価格は、過去2年間を上回る水準。



資料：農林水産省統計部調べ

# 鶏(ブロイラー)の飼養戸数・羽数の推移

- ・ 飼養戸数は、近年、小規模層を中心に年率１～２％の割合で減少。
- ・ 出荷羽数は、増加傾向で推移。
- ・ 一戸当たり飼養羽数及び出荷羽数は増加傾向で推移し、特に大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアは拡大傾向。

| 区 分 ／ 年         | 平成21    | 25      | 26      | 28      | 29      | 30      | 31      |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 飼養戸数(戸)         | 2,392   | 2,420   | 2,380   | 2,360   | 2,310   | 2,260   | 2,250   |
| (対前年増減率)(%)     | (▲2.6)  | (一)     | (▲1.7)  | (▲0.8)  | (▲2.1)  | (▲2.2)  | (▲0.4)  |
| 飼養羽数(千羽)        | 107,141 | 131,624 | 135,747 | 134,395 | 134,923 | 138,776 | 138,228 |
| (対前年増減率)(%)     | (4.0)   | (一)     | (3.1)   | (▲1.0)  | (0.4)   | (2.9)   | (▲0.4)  |
| 出荷戸数(戸)         | —       | 2,440   | 2,410   | 2,360   | 2,320   | 2,270   | 2,260   |
| うち50万羽以上層(戸)    | —       | 225     | 230     | 266     | 268     | 272     | 282     |
| 戸数シェア(%)        | —       | (9.2)   | (9.5)   | (11.3)  | (11.6)  | (12.0)  | (12.5)  |
| 出荷羽数(千羽)        | —       | 649,778 | 652,441 | 667,438 | 677,713 | 689,280 | 695,335 |
| うち50万羽以上層(千羽)   | —       | 270,778 | 270,971 | 294,138 | 296,577 | 312,229 | 321,553 |
| 羽数シェア(%)        | —       | (41.7)  | (41.5)  | (44.1)  | (43.8)  | (45.3)  | (46.2)  |
| 一戸当たり平均飼養羽数(千羽) | 44.8    | 54.4    | 57      | 56.9    | 58.4    | 61.4    | 61.4    |
| 一戸当たり平均出荷羽数(千羽) | —       | 266.3   | 270.7   | 282.8   | 292.1   | 303.6   | 307.7   |

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：平成21年までは畜産物流通統計、平成25年以降は畜産統計における調査となっており、平成21年以前の数値とは接続しない。

2：平成25年の数値は、年間出荷羽数3,000羽未満の飼養者を除く数値である。

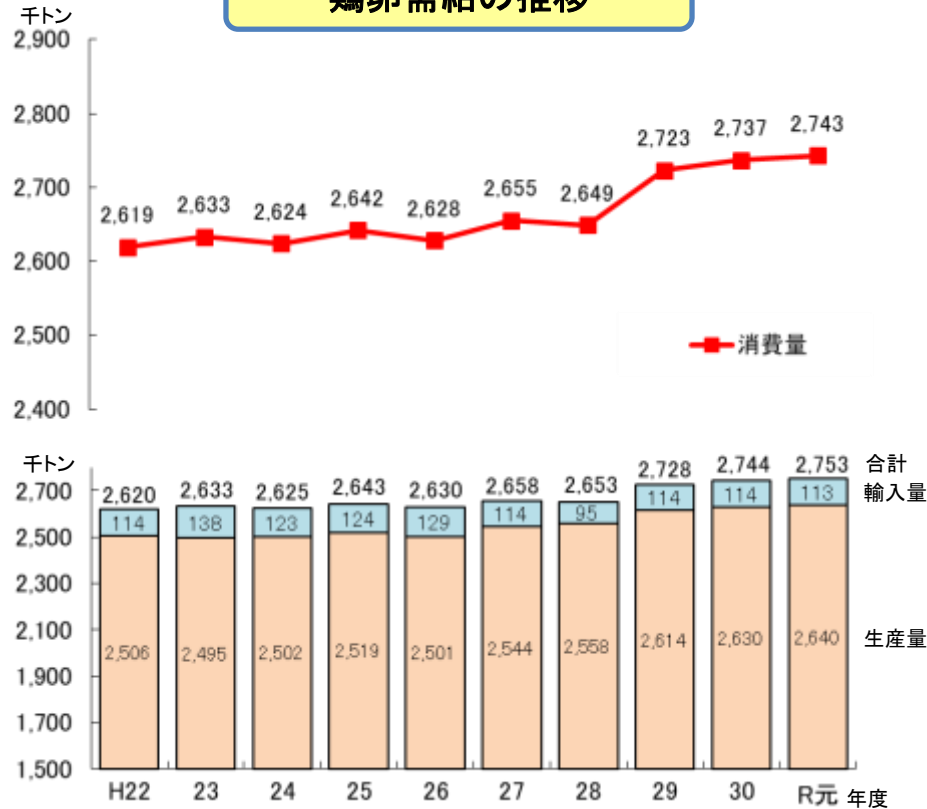
3：平成27年及び令和2年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。また、平成28年の( )内の数値は、平成26年との比較である。

# 【鷄卵關係】

# 鶏卵の需給動向

- 消費量は、年度により若干の変動はあるものの概ね安定的に推移。
- 生産量は、卵価が堅調だったこともあり、直近3カ年度は連続で前年度を上回った。
- 輸入量は、消費量の5%程度で安定的に推移しており、そのうち約9割は加工原料用の粉卵。

## 鶏卵需給の推移



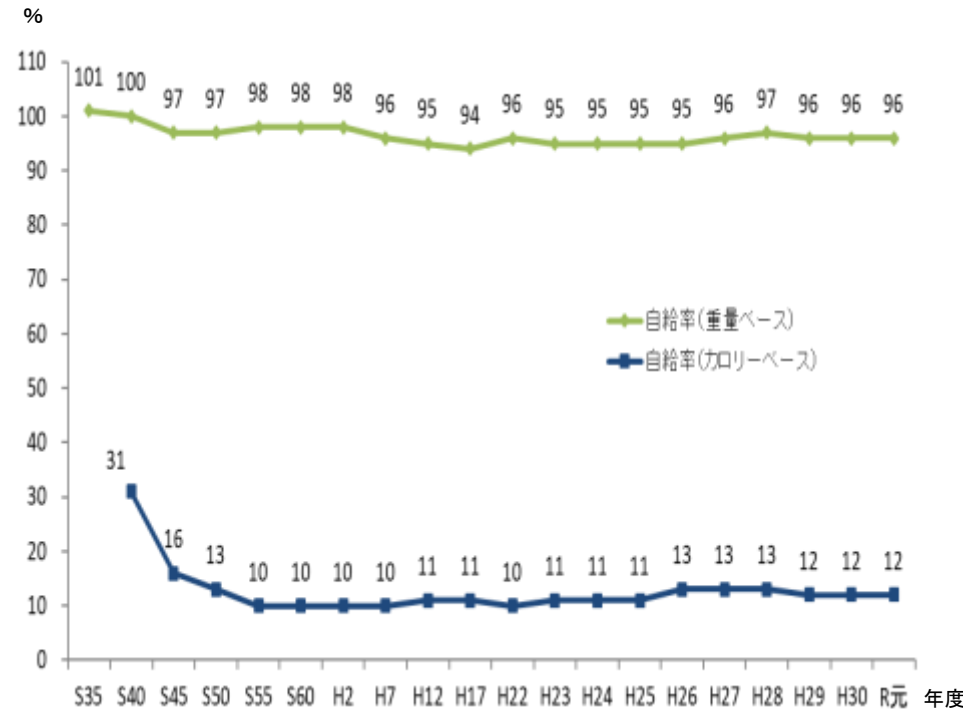
資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

注1：R元年度は概算値。

注2：消費量は、「生産量＋輸入量－輸出量」により推計。

注3：輸入量は殻付き換算。

## 鶏卵の自給率の推移



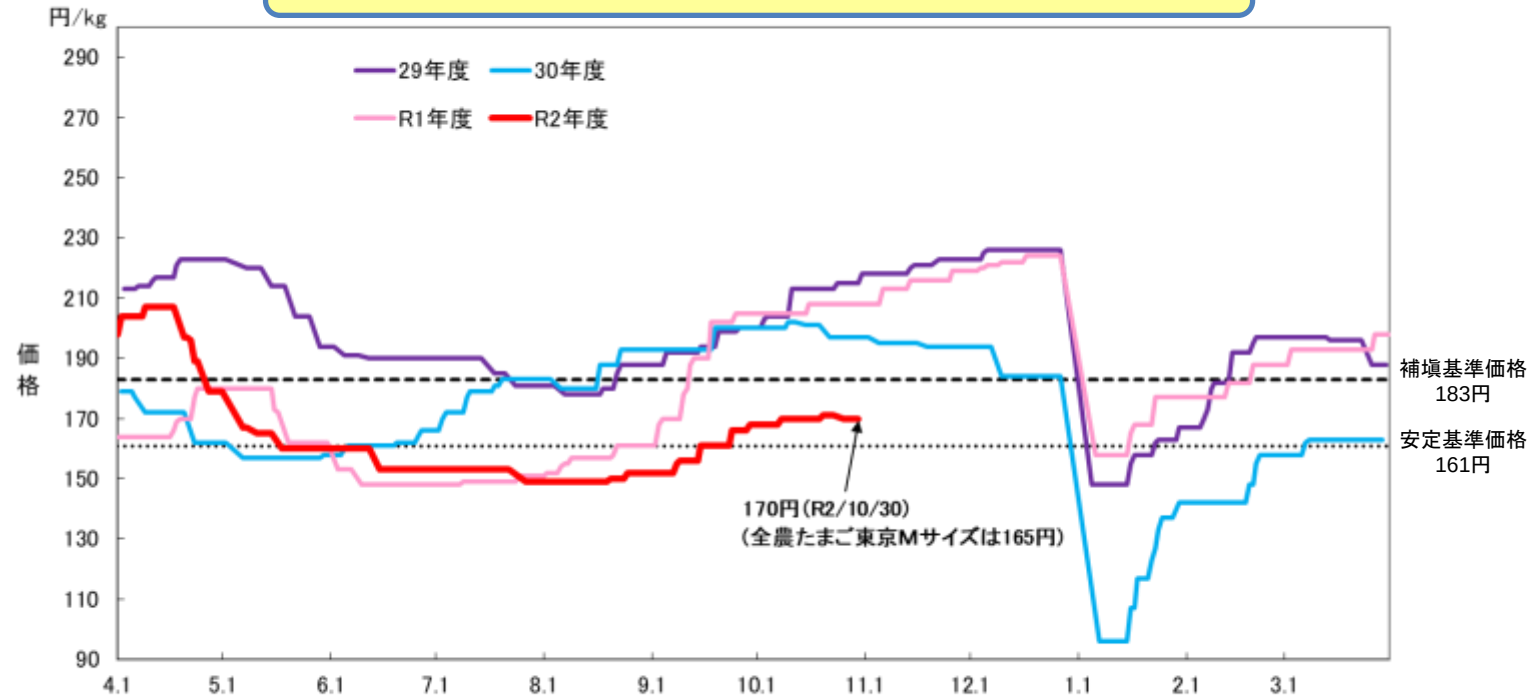
資料：農林水産省「食料需給表」

注：R元年度は概算値。

# 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移

- 令和元年度の価格は、10月以降、ほぼ平年並の水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により「巣ごもり需要」が旺盛となり、量販店のパック卵需要が増加したため、4月上中旬の標準取引価格は前年と比較して大きく上回って推移。
- 一方、4月の緊急事態宣言後、業務用・加工用の需要が大幅に減少したため、4月20日以降、標準取引価格は低下。5月18日に成鶏更新・空舎延長事業が発動。
- 緊急事態宣言解除後も、業務・加工用の需要が回復せず、標準取引価格は更に低下したが、8月下旬以降、同事業の取組による供給量の減少や外食での季節限定メニューによる需要の増加等、価格は上昇傾向で推移。9月23日に同事業の発動が停止。

## 標準取引価格(日ごと)の推移



出典：一般社団法人日本養鶏協会

：標準取引価格(日毎)は、JA全農たまごの東京及び大阪のSS～LLサイズ(6規格)の加重平均価格

# 鶏(採卵鶏)の飼養戸数・羽数の推移

- ・ 飼養戸数は、近年、小規模層を中心に年率4～6%の割合で減少。
- ・ 成鶏めす飼養羽数は減少傾向で推移していたが、平成26年以降は増加傾向で推移。
- ・ 一戸当たり飼養羽数は、増加傾向で推移しており、大規模化が進展。

| 区 分 / 年          | 平成21    | 23      | 24      | 25      | 26      | 28      | 29      | 30      | 31      |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 飼養戸数(戸)          | 3,110   | 2,930   | 2,810   | 2,650   | 2,560   | 2,440   | 2,350   | 2,200   | 2,120   |
| (対前年増減率)(%)      | (▲5.8)  | (▲5.8)  | (▲4.1)  | (▲5.7)  | (▲3.4)  | (▲4.7)  | (▲3.7)  | (▲6.4)  | (▲3.6)  |
| うち成鶏めす10万羽以上層(戸) | 350     | 336     | 327     | 328     | 324     | 347     | 340     | 332     | 329     |
| 戸数シェア(%)         | (12.4)  | (12.5)  | (12.8)  | (13.5)  | (14.0)  | (15.7)  | (16.1)  | (16.7)  | (17.1)  |
| 成鶏めす飼養羽数(千羽)     | 139,910 | 137,352 | 135,477 | 133,085 | 133,506 | 134,569 | 136,101 | 139,036 | 141,792 |
| (対前年増減率)(%)      | (▲1.8)  | (▲1.8)  | (▲1.4)  | (▲1.8)  | (0.3)   | (0.8)   | (1.1)   | (2.2)   | (2.0)   |
| うち10万羽以上層(千羽)    | 91,001  | 90,083  | 90,314  | 91,556  | 93,476  | 99,395  | 101,048 | 104,515 | 107,734 |
| 羽数シェア(%)         | (65.2)  | (65.7)  | (66.8)  | (68.8)  | (70.0)  | (73.9)  | (74.3)  | (75.2)  | (76.0)  |
| 一戸当たり平均          |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 成鶏めす飼養羽数(千羽)     | 45.0    | 46.9    | 48.2    | 50.2    | 52.2    | 55.2    | 57.9    | 63.2    | 66.9    |

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

2：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値。

3：平成22年、平成27年及び令和2年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。  
また、平成23年及び平成28年の( )内の数値は、それぞれ平成21年及び平成26年との比較である。



# 鶏卵生産者経営安定対策事業の概要

- ・鶏卵価格が低落した場合に価格差補填を行い、更に低落した場合、鶏舎を長期に空ける取組に対して奨励金を交付する。併せて鶏卵の需給見通しの作成を支援することで、鶏卵の需給と価格の安定を図る。

## 1. 鶏卵価格差補填事業

鶏卵の毎月の標準取引価格が補填基準価格を下回った場合、その差額の9割を補填する（補填基準価格と安定基準価格の差額を上限）。

〔2. の事業への協力金の拠出が要件〕

## 2. 成鶏更新・空舎延長事業

鶏卵の毎日の標準取引価格が安定基準価格を下回った場合、その下回る日の30日前から上回る日の前日までに、成鶏を出荷し、その後60日以上鶏舎を空ける取組に対して奨励金を交付する。

＜奨励金単価 ※（ ）内は10万羽未満飼養生産者＞

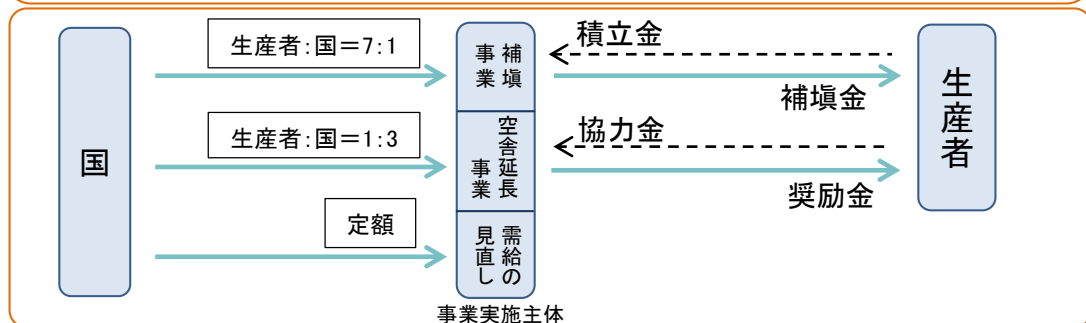
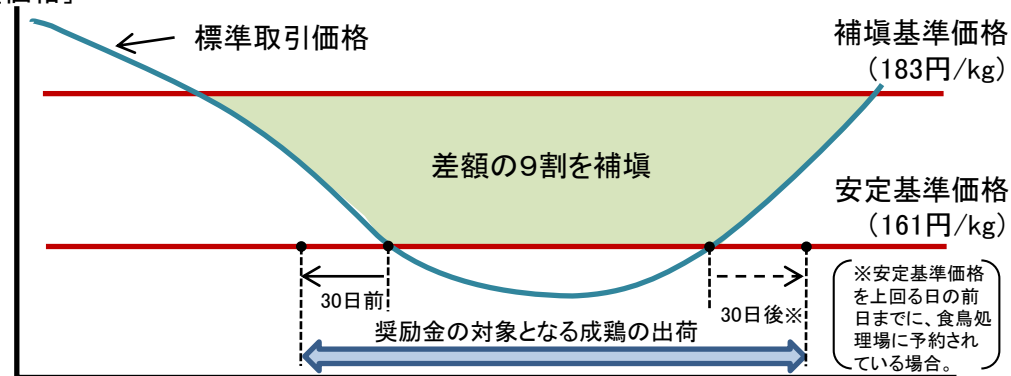
- ・ 空舎期間60日以上～90日未満 210円/羽（310円/羽）
- ・ 空舎期間90日以上～120日未満 420円/羽（620円/羽）
- ・ 食鳥処理場への奨励金 47円/羽

## 3. 需給見通しの作成

需要に応じた鶏卵の生産・供給を推進するため、事業実施主体による鶏卵の需給見通しの作成を支援する。

（1及び2の事業）

〔価格〕



令和2年度補填金単価(単位:円/kg)

【R2年度予算額:52億円】

|       | 4月            | 5月                 | 6月                 | 7月                 | 8月                 | 9月           | 10月        | 11月      | 12月      | 1月            | 2月           | 3月       |
|-------|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|------------|----------|----------|---------------|--------------|----------|
| 補填金単価 | 0<br>(14.814) | 17.721<br>(12.357) | 19.800<br>(19.800) | 19.800<br>(19.800) | 19.800<br>(19.800) | 3.000<br>(0) | (※)<br>(0) | -<br>(0) | -<br>(0) | -<br>(17.802) | -<br>(3.564) | -<br>(0) |

( )内は令和元年度実績

※10月以降の補填金単価は、未定

# 【飼料関係】

# 最近の飼料穀物の輸入状況

- 飼料穀物の輸入量は、近年約13百万トン程度で推移。主な輸入先国は、米国、ブラジル、オーストラリアなど。
- 飼料穀物のほとんどは輸入に依存しており、特に、使用割合が高いとうもろこしは、米国、ブラジルに大きく依存。

我が国の飼料穀物輸入量

|        | H29年度 | H30年度 | R1年度<br>(確報値) |
|--------|-------|-------|---------------|
| とうもろこし | 1,072 | 1,144 | 1,140         |
| こりゃん   | 37    | 34    | 30            |
| 小麦     | 40    | 35    | 30            |
| 大麦     | 97    | 95    | 91            |
| その他    | 6     | 5     | 6             |
| 合計     | 1,252 | 1,313 | 1,297         |

注:その他とは、えん麦、ライ麦である。

世界のとうもろこしの輸出状況

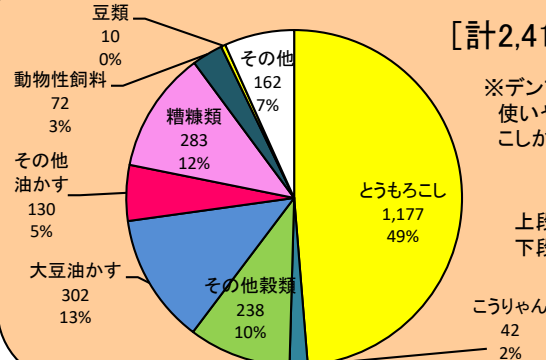
|         | R2/3<br>(予測) | 輸出量   | (割合)   |
|---------|--------------|-------|--------|
| ①米国     |              | 59.1  | (32%)  |
| ②ブラジル   |              | 39.0  | (21%)  |
| ③アルゼンチン |              | 34.0  | (18%)  |
| 世界計     |              | 184.5 | (100%) |

我が国のとうもろこしの主な輸入先とシェア

|      | H29年度 | H30年度 | R1年度<br>(確報値) |
|------|-------|-------|---------------|
| ブラジル | 24%   | 3%    | 50%           |
| 米国   | 71%   | 95%   | 48%           |

配合・混合飼料の原料使用量(令和元年度)

[計2,416万トン]



※デンプン質が多く  
使いやすいとうもろ  
こしが約5割を占める。

上段:使用数量(万トン)  
下段:割合(%)

米国

とうもろこし(48%)  
小麦(41%)  
こりゃん(48%)

ブラジル

とうもろこし(50%)

オーストラリア  
大麦(49%)

米国産とうもろこしの需給

|          | H30/R1 | R1/2<br>(見込) | R2/3<br>(予測) |
|----------|--------|--------------|--------------|
| 生産量      | 364.3  | 346.0        | 374.0        |
| 輸入量      | 0.7    | 1.1          | 0.6          |
| 国内需要量    | 310.5  | 307.6        | 311.2        |
| 飼料用      | 137.9  | 148.0        | 146.7        |
| エタノール用   | 136.6  | 123.2        | 128.3        |
| その他      | 36.0   | 36.4         | 36.2         |
| 輸出量      | 52.5   | 45.2         | 59.1         |
| 期末在庫量    | 56.4   | 50.7         | 55.0         |
| 期末在庫率(%) | 15.5   | 14.4         | 14.9         |

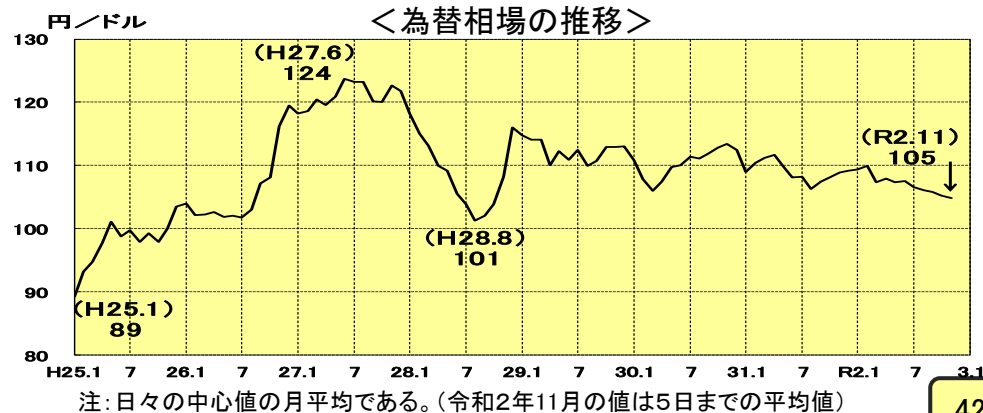
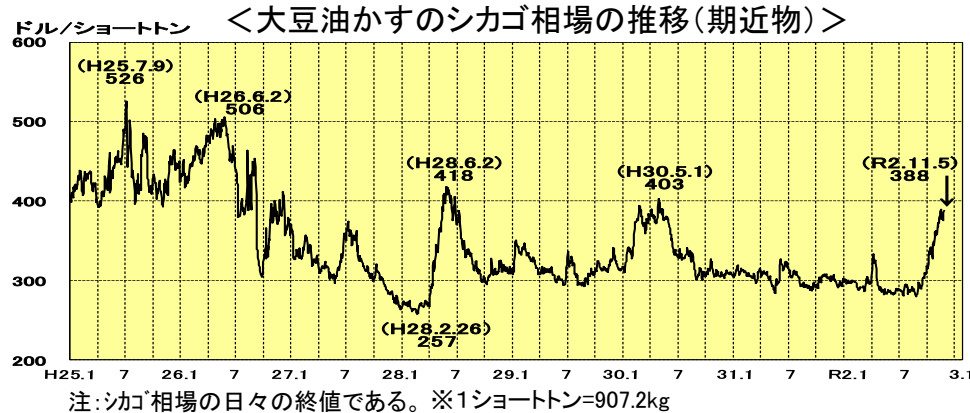
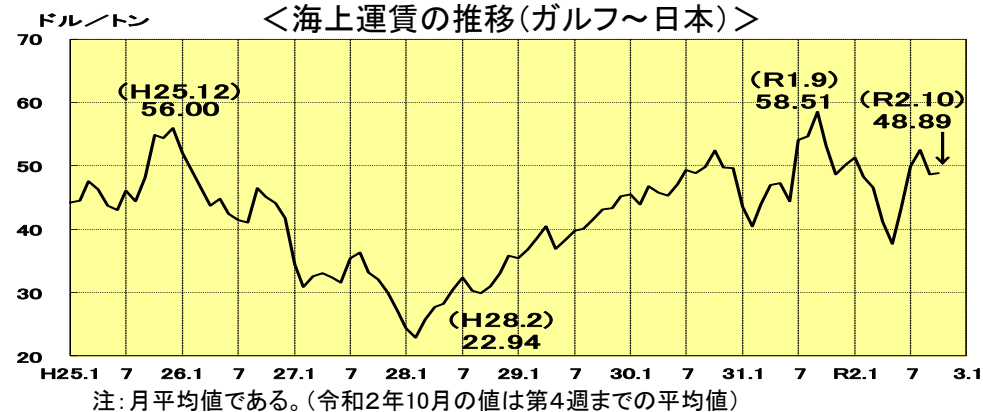
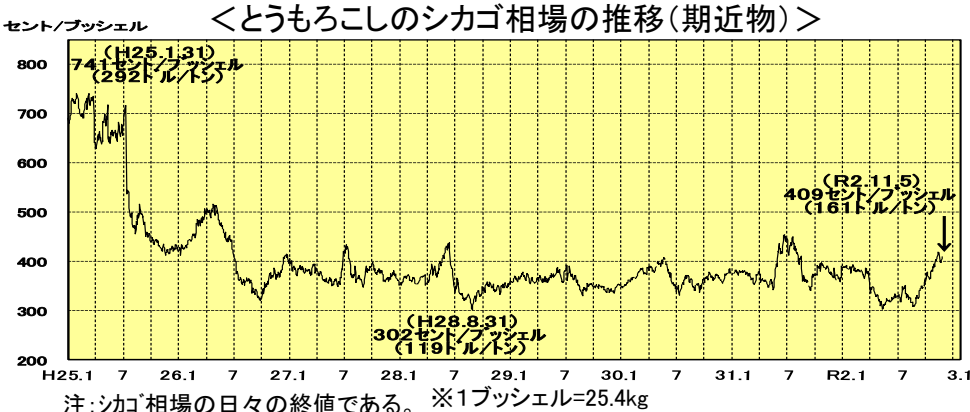
資料:財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (October 9, 2020)」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注1:括弧内の%はH31年4月からR2年3月までの輸入量の各穀物の国別シェア。

2:米国産とうもろこしの需給については、1bu=約0.025401tとして農林水産省飼料課において換算。

# 配合飼料価格に影響を与える要因の動向

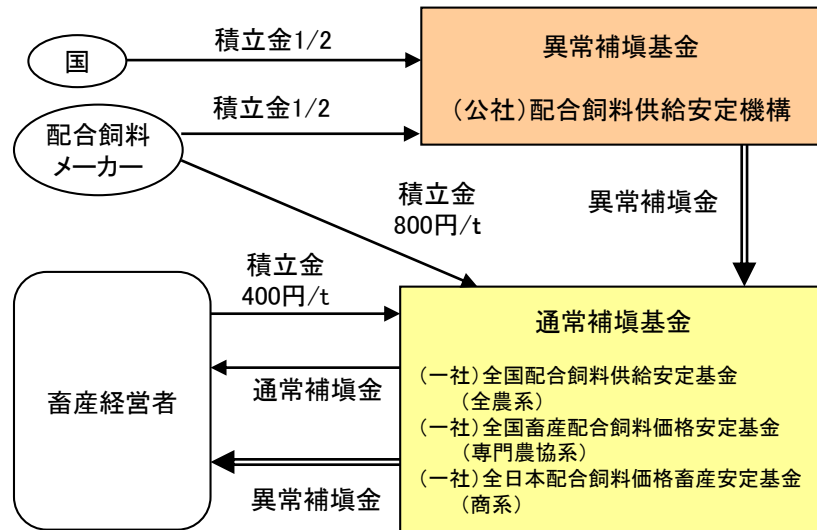
- とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、本年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大等によるエタノール向け需要の減少により下落したが、9月以降、中国向け輸出成約の増加等により上昇し、直近では4ドル/ブッシェル前後で推移。
- 大豆油かすの国際価格(シカゴ相場)は、本年4月以降、概ね300ドル/トンを下回って推移していたが、9月以降、中国の飼料需要の拡大等により上昇し、直近では300ドル/トン台後半まで上昇。
- 海上運賃(フレート)は、船腹需要の減少によって下落し、本年5月には40ドル/トンを下回ったが、需要が回復基調にあることから、直近では49ドル/トン程度。
- 為替相場は、本年4月以降、概ね108円/ドル前後で推移していたが、直近では円高傾向となり、105円/ドル前後で推移。



# 配合飼料価格安定制度の概要

- 配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、
  - ① 民間(生産者と配合飼料メーカー)の積立による「通常補填」と、
  - ② 異常な価格高騰時に通常補填を補完する「異常補填」(国と配合飼料メーカーが積立)の二段階の仕組みにより、生産者に対して、補填を実施。
- 平成25年12月に制度を見直し、通常補填の発動指標を配合飼料価格(メーカー建値)から輸入原料価格へ変更。
- 平成20年度の通常補填基金のALICからの借入金(約1,192億円)については、令和2年2月に返済を完了。
- 令和元年度第1四半期(4～6月)から令和2年度第2四半期(7～9月)まで、6期連続で通常・異常ともに発動なし。令和2年度6月末時点に対応可能な基金残高は、異常補填基金と通常補填基金を合わせて約1,534億円の見込み。

## ○ 制度の基本的な仕組み

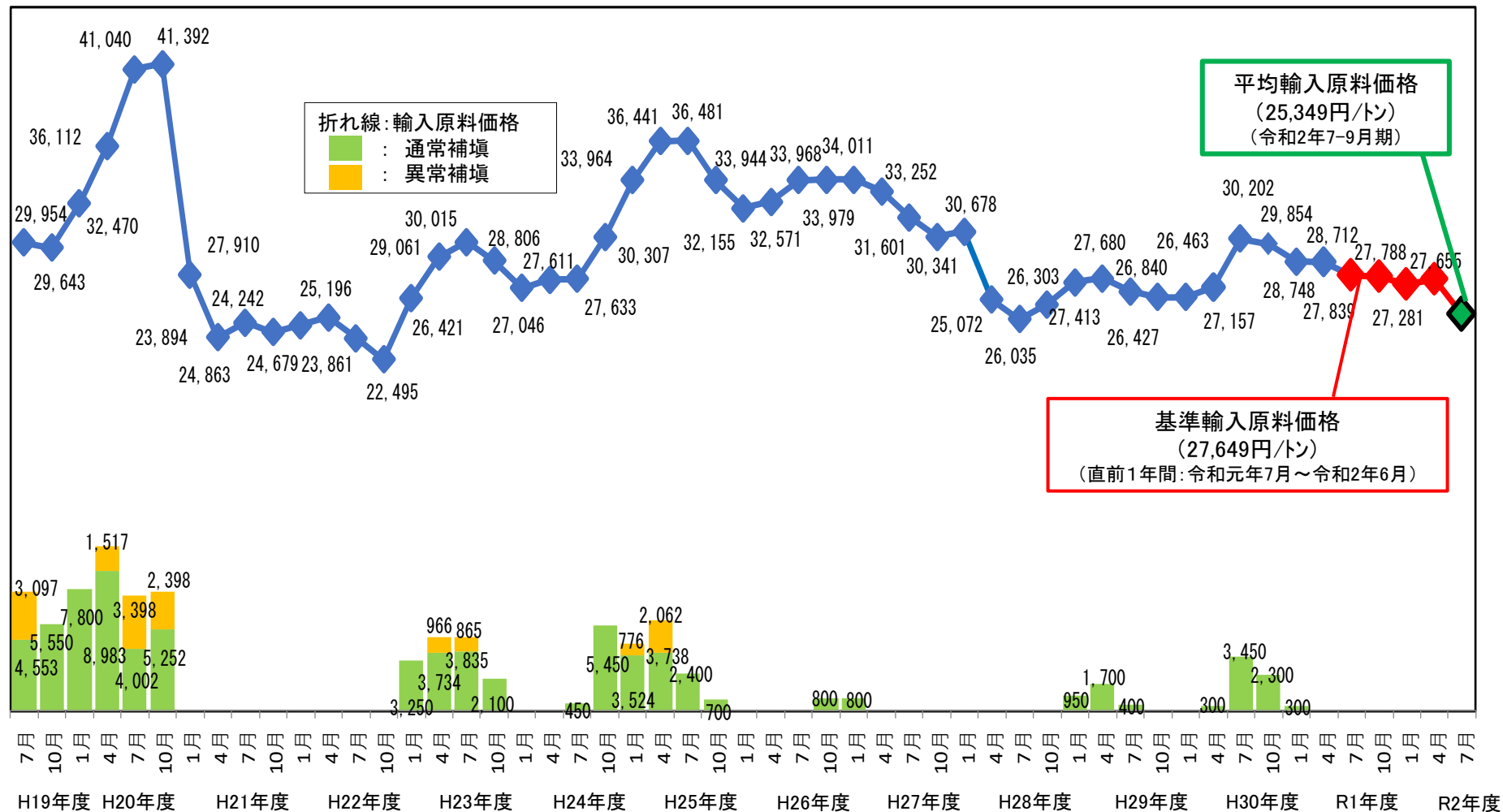


## ○ 発動条件等

|                                                          |                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>異常補填基金</b><br>(国とメーカーが<br>1/2ずつ拠出)                    | ・ 輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ<br>115%を超えた場合<br><br><b>基金残高</b><br>(令和2年度6月末時点に対応可能な額)<br><b>約720億円(見込み)</b>                   |
| <b>通常補填基金</b><br>(生産者(400円/t)と<br>飼料メーカー(800円/t)<br>が拠出) | ・ 輸入原料価格が直前1か年の平均を<br>上回った場合<br><br><b>基金残高</b><br>(令和2年度6月末時点に対応可能な額)<br><b>約814億円(見込み)</b><br>(異常補填基金と合わせ約1,534億円) |

## 輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況

単位:円/トン



注1:輸入原料価格は、とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。平成28年第3四半期までは、ふすまを含む6原料の平均価格。

注2: 数値は速報値。

資料：財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」



# 良質かつ低廉な配合飼料の供給に向けた取組

- 国は、農業者が自らの努力のみでは対応できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」等を図るため、「農業競争力強化支援法」等に基づき、配合飼料製造業を含む農業資材事業者の事業再編の促進や、取引条件の見える化、銘柄集約等の取組を推進。

## 最近の事業再編事例

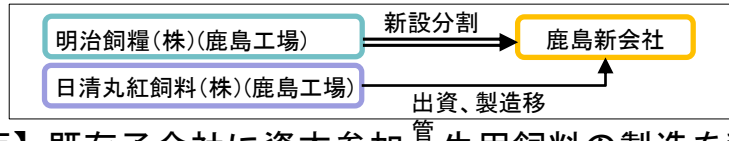
### 1. 農業競争力強化支援法に基づく認定事業再編計画

#### ①フィード・ワン(株)(平成31年3月認定)

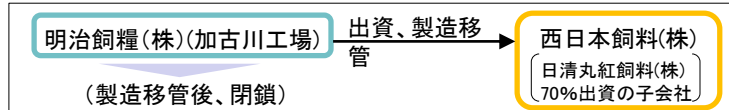
工場が老朽化した子会社から自社新工場へ製造移管

#### ②明治飼糧(株)・日清丸紅飼料(株)(令和元年7月認定)

【関東】子会社を新設し、牛用飼料の製造を移管



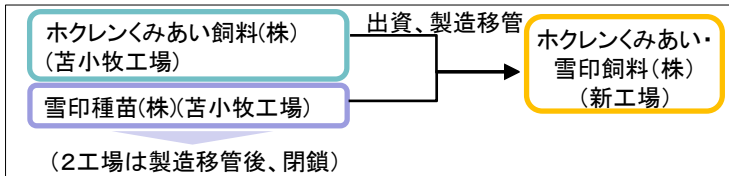
【関西】既存子会社に資本参加、牛用飼料の製造を移管



#### ③ホクレンくみあい飼料(株)・雪印種苗(株)

(令和元年7月認定)

合併会社を設立し、飼料製造を移管



### 2. その他の取組

- JA西日本くみあい飼料(株)

4工場を2工場に集約(平成31年2月に完了)

## 「見える化」に関する取組

- 「AGMIRU(アグミル)」(民間事業者が運営する農業資材の比較購入ウェブサイト)の開設により、複数事業者の価格やサービスが簡易に比較できる環境が整備(平成29年6月～)。
- 農業競争力強化支援法に基づく調査を実施し、生産者の有利な調達に資するよう各畜種毎の全国的な購入価格を公表(平成30年8月～)。

## 銘柄集約の取組例

- JA全農は、小ロットの約500銘柄について、平成31年1～3月期には307銘柄まで削減。
- 各メーカーにおいて、乳牛用配合飼料や種豚用飼料の銘柄の見直し・集約により、コスト低減の取組などが進展。

# 輸入乾牧草の輸入・価格動向

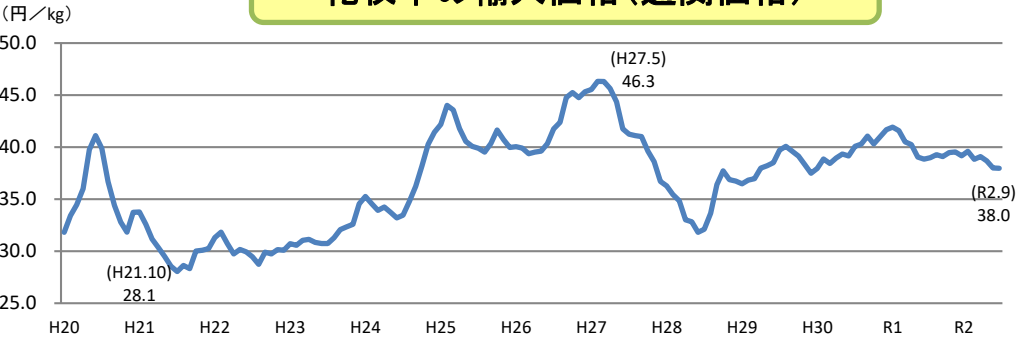
- 乾牧草の輸入量は、年間180万～200万トン程度で推移。輸入先については、米国が7割、豪州が2割、カナダが1割弱と輸入量のほとんどを3カ国で占めている。
- 乾牧草の輸入価格（通関価格）は、直近では、38.0円/kg（令和2年9月現在）となっている。

上段：輸入量（千トン）  
下段：輸入シェア（%）

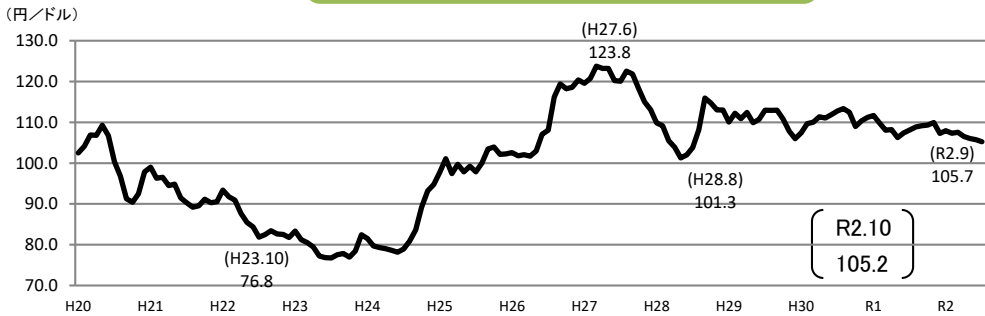
## 乾牧草の国別輸入量の推移

| 年 度                   | 米国              | 豪州            | カナダ          | その他         |               | 合計    |
|-----------------------|-----------------|---------------|--------------|-------------|---------------|-------|
|                       |                 |               |              |             | うちロシア         |       |
| H24                   | 1,635<br>(75.2) | 353<br>(16.3) | 169<br>(7.8) | 16<br>(0.7) | —<br>—        | 2,175 |
| H25                   | 1,441<br>(73.7) | 363<br>(18.6) | 133<br>(6.8) | 18<br>(0.9) | —<br>—        | 1,955 |
| H26                   | 1,319<br>(72.2) | 369<br>(20.2) | 128<br>(7.0) | 11<br>(0.6) | —<br>—        | 1,827 |
| H27                   | 1,318<br>(71.9) | 380<br>(20.7) | 108<br>(5.9) | 28<br>(1.5) | —<br>—        | 1,834 |
| H28                   | 1,364<br>(73.1) | 367<br>(19.6) | 106<br>(5.7) | 29<br>(1.6) | —<br>—        | 1,866 |
| H29                   | 1,362<br>(70.3) | 400<br>(20.6) | 142<br>(7.3) | 34<br>(1.8) | 0.05<br>(0.0) | 1,938 |
| H30                   | 1,394<br>(68.3) | 455<br>(22.3) | 146<br>(7.2) | 44<br>(2.2) | 2.85<br>(0.1) | 2,039 |
| R1<br>(確報値)           | 1,440<br>(71.3) | 403<br>(19.9) | 130<br>(6.4) | 48<br>(2.4) | —<br>—        | 2,021 |
| R2<br>(4～9月)<br>(速報値) | 742<br>(71.5)   | 195<br>(18.8) | 73<br>(7.0)  | 28<br>(2.7) | 0.05<br>(0.0) | 1,037 |

## 乾牧草の輸入価格（通関価格）



## 為替相場の推移



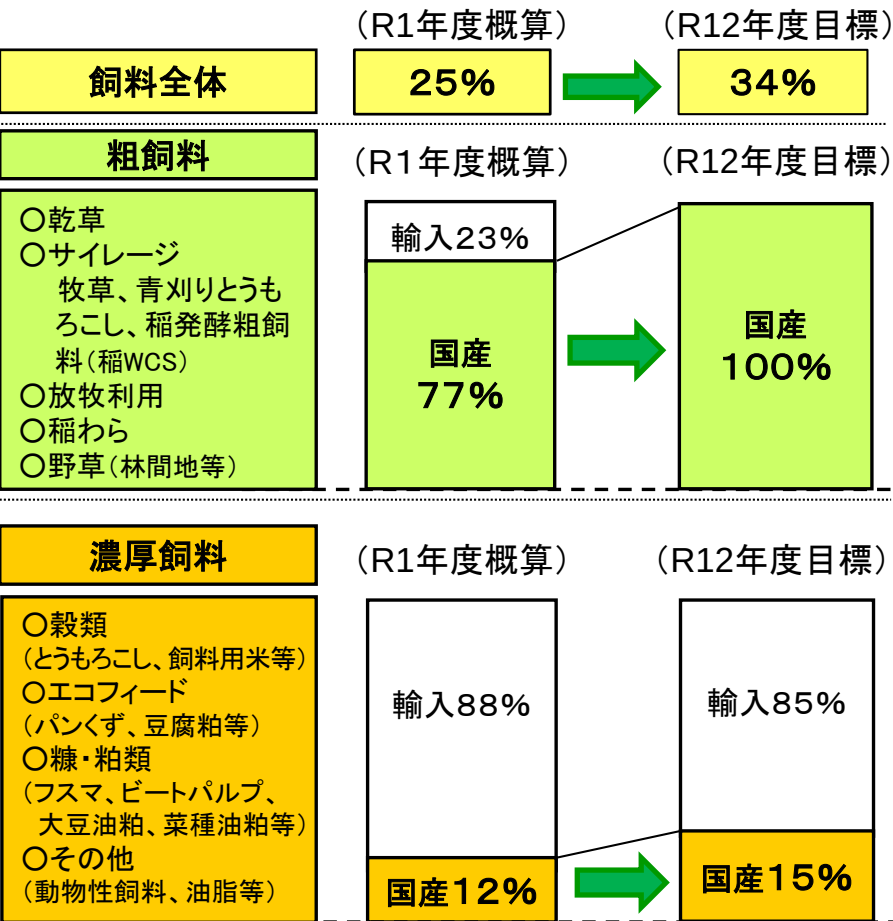
資料：日銀為替相場 東京市場 ドル・円スポット 中心相場/月中平均



# 飼料自給率の現状と目標

- 令和元年度(概算)の飼料自給率(全体)は25%。このうち、粗飼料自給率は77%、濃厚飼料自給率は12%。
- 農林水産省では、飼料自給率について、粗飼料においては草地の生産性向上、飼料生産組織の高効率化等を中心に、濃厚飼料においてはエコフィードの利用や飼料用米作付の拡大等により向上を図り、飼料全体で34%(令和12年度)を目標としている。

## 飼料自給率の現状と目標



## 近年の飼料自給率の推移

| 年       | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 (概算) |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|
| 全 体     | 25% | 26% | 26% | 26% | 27% | 28% | 27% | 26% | 25% | 25%     |
| 粗 飼 料   | 78% | 77% | 76% | 77% | 78% | 79% | 78% | 78% | 76% | 77%     |
| 濃 厚 飼 料 | 11% | 12% | 12% | 12% | 14% | 14% | 14% | 13% | 12% | 12%     |

- 令和元年度の飼料自給率〔概算〕は、粗飼料自給率は1ポイント上昇、濃厚飼料自給率は変わらず、全体としては前年度と変わらず25%となった。
- 粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積飼料作物の作付面積は横ばいで推移したものの、主産地である北海道で天候が良好に推移したことにより単収が増加したこと等から、前年度より1%上昇し77%となった。
- 濃厚飼料自給率は、国産飼料用米の供給量が減少したものの、ふすまやビートパルプの供給量が増加したこと等から、前年度と同じく12%となった。

# 国産飼料基盤に立脚した生産への転換

- ・酪農・肉用牛の生産基盤の強化のためには経営コストの3～5割程度を占める飼料費の低減が不可欠。
- ・このため、水田や耕作放棄地の有効活用等による飼料生産の増加、食品残さ等未利用資源の利用拡大の推進等の総合的な自給飼料増産対策により、輸入飼料に過度に依存した畜産から国産飼料に立脚した畜産への転換を推進している。

## ○ 飼料増産の推進

### ①水田の有効活用、耕畜連携の推進



稲発酵粗飼料<sup>注1</sup>



飼料用米の利活用

### ②草地等の生産性向上の推進



青刈り  
とうもろこし



優良品種の導入

### ③放牧の推進



耕作放棄地放牧



集約放牧

## ○ エコフィード<sup>注4</sup>等の利用拡大

- ・食品加工残さ、農場残さ等未利用資源の更なる利用拡大



余剰食品の飼料化



生稲わらサイレージ

利用拡大

生産増加

## 国産飼料基盤に 立脚した畜産の確立

### 飼料自給率

|      | R元年度<br>(概算) | ⇒ | R12年度<br>(目標) |
|------|--------------|---|---------------|
| 飼料全体 | 25%          | ⇒ | 34%           |
| 粗飼料  | 77%          | ⇒ | 100%          |
| 濃厚飼料 | 12%          | ⇒ | 15%           |

## ○ 飼料生産技術の向上

- ・高品質飼料の生産推進



汎用型飼料収穫機



稲発酵粗飼料専用機械

## ○ コントラクター<sup>注2</sup>、TMRセンター<sup>注3</sup> による飼料生産の効率化

- ・作業集積や他地域への粗飼料供給等、生産機能の高度化を推進



飼料収穫作業



TMR調製プラント

注1 稲発酵粗飼料：稲の実と茎葉を一体的に収穫し発酵させた牛の飼料

注2 コントラクター：飼料作物の収穫作業等の農作業を請け負う組織

注3 TMRセンター：粗飼料と濃厚飼料を組み合わせた牛の飼料(Total Mixed Ration)を製造し農家に供給する施設

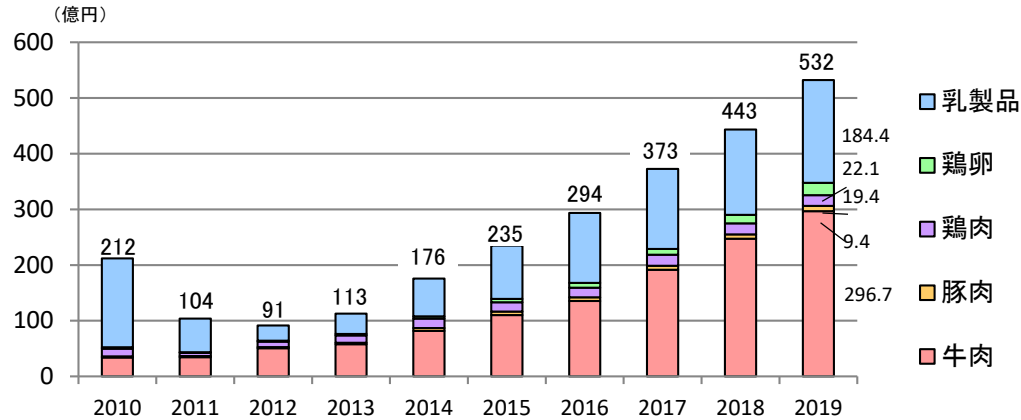
注4 エコフィード：食品残さ等を原料として製造された飼料

# 【輸出関係】

# 畜産物の輸出について

- ・ 2019年の畜産物の輸出実績は532億円で、2012年以降連続して増加。
- ・ うち牛肉が最大の297億円となっており、全体の約56%を占める。
- ・ 新たに創設された「農林水産物・食品輸出本部」のもと、政府一体となって更なる輸出拡大に取り組む。

## 日本産畜産物の輸出実績



## 農林水産物・食品輸出本部の創設

令和2年4月に設置された農林水産大臣を本部長とする「農林水産物・食品輸出本部」において、輸出促進に関する基本方針を定め、実行計画(工程表)の作成・進捗管理を行うとともに、政府一体となった輸出の促進を図り、

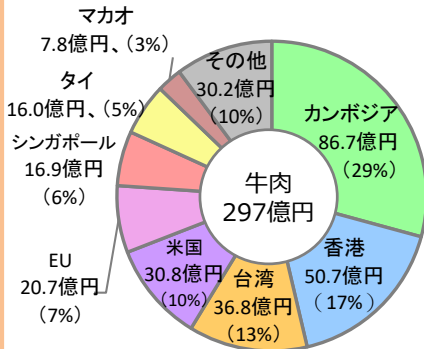
- ・ 輸入規制の緩和・撤廃に向けた輸出先国との協議の加速化
- ・ 輸出向けの施設整備と施設認定の迅速化 等に取り組む

## 2030年輸出目標額

|     |           |        |         |
|-----|-----------|--------|---------|
| 牛 肉 | : 3,600億円 | 鶏 肉    | : 100億円 |
| 豚 肉 | : 60億円    | 鶏 卵    | : 196億円 |
|     |           | 牛乳・乳製品 | : 720億円 |

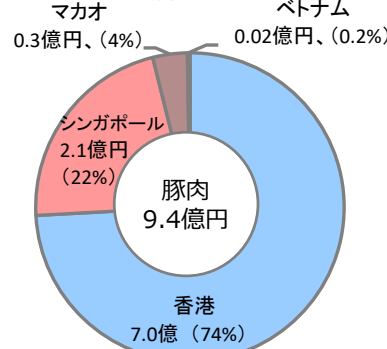
## 品目毎の国・地域別輸出実績(2019年)

### <牛肉>



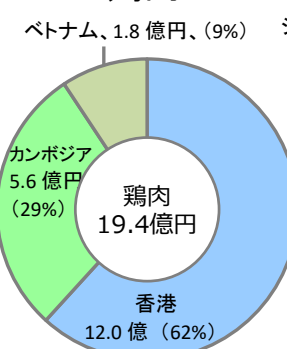
2019年目標額: 牛肉(250億円)

### <豚肉>



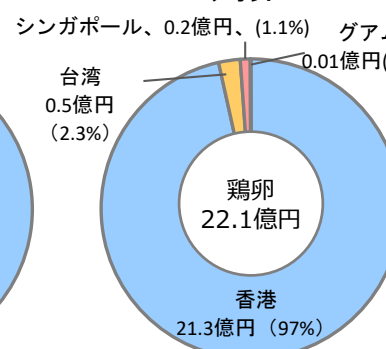
豚肉(12億円)

### <鶏肉>



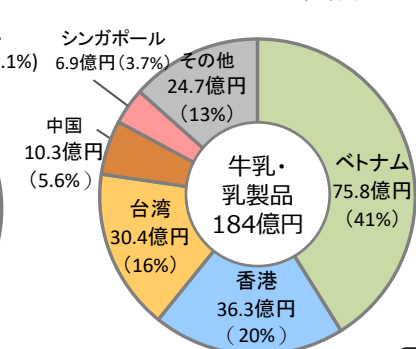
鶏肉(35億円)

### <鶏卵>



鶏卵(26億円)

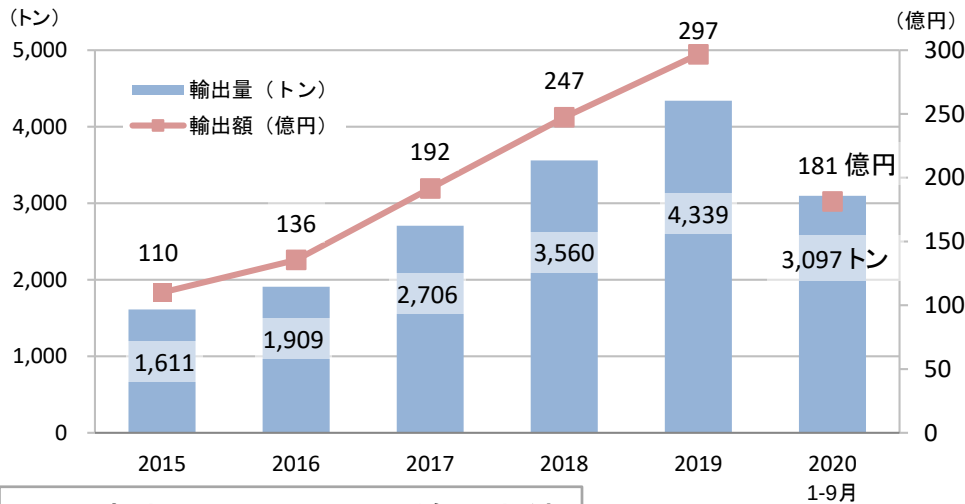
### <牛乳・乳製品>



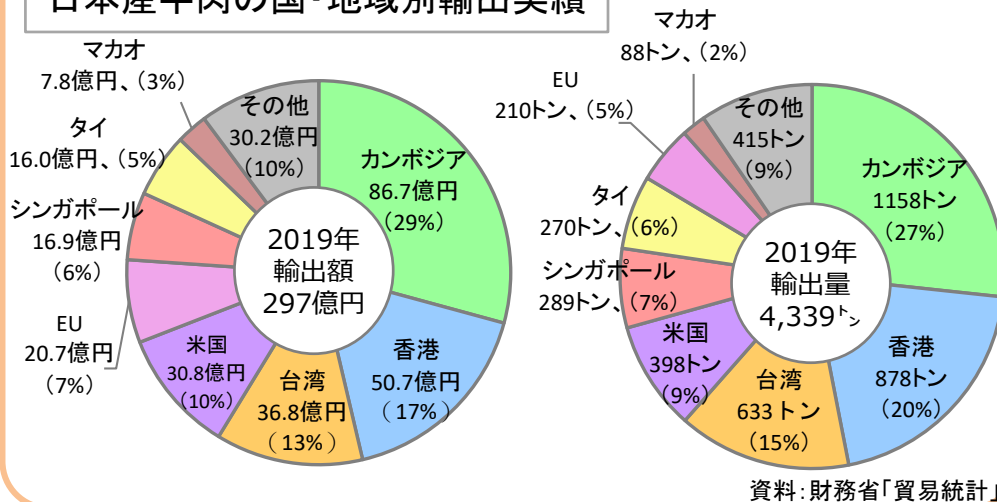
牛乳・乳製品(140億円)

# 牛肉の輸出について

## 最近の輸出実績の推移



## 日本産牛肉の国・地域別輸出実績



## 2030年輸出目標: 3,600億円

- 輸出可能国・地域  
香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、  
米国、EU、英国、カナダ、オーストラリア、  
マレーシア、インドネシア、UAE、  
ロシア、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ 等
- 輸出解禁協議中の国  
中国、韓国 等

## <輸出先国・地域別の施設認定状況>

(2020年10月末現在)

|     | 香港 | 台湾 | 米国 | シンガポール | EU | タイ | マカオ |
|-----|----|----|----|--------|----|----|-----|
| 施設数 | 13 | 22 | 15 | 19     | 11 | 71 | 69  |

## 主な取組

- 生産基盤を強化し、和牛を大幅に増頭・増産  
〔「増頭奨励金」の交付、和牛受精卵移植の推進、  
家畜市場・食肉処理施設の再編整備〕
- 輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備・認定迅速化
- 現地の外食産業や小売業者への売込み強化
- 中国等向け輸出解禁協議の加速化

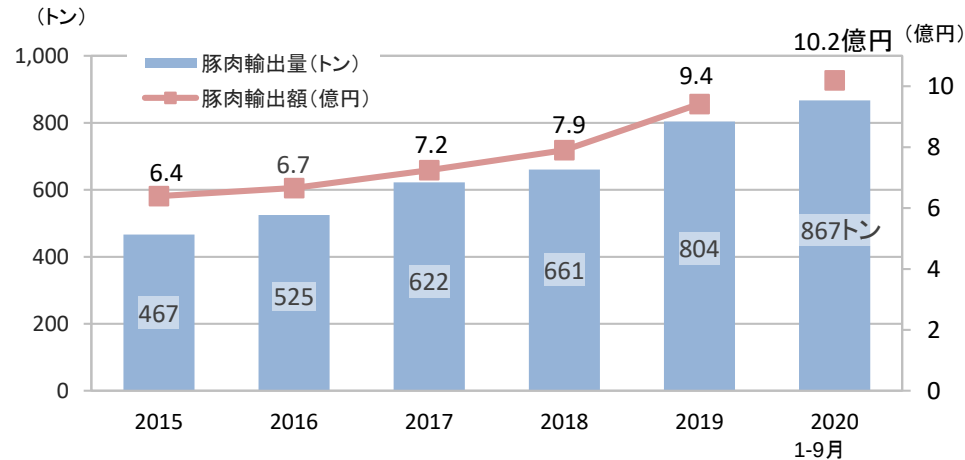


# 豚肉の輸出について

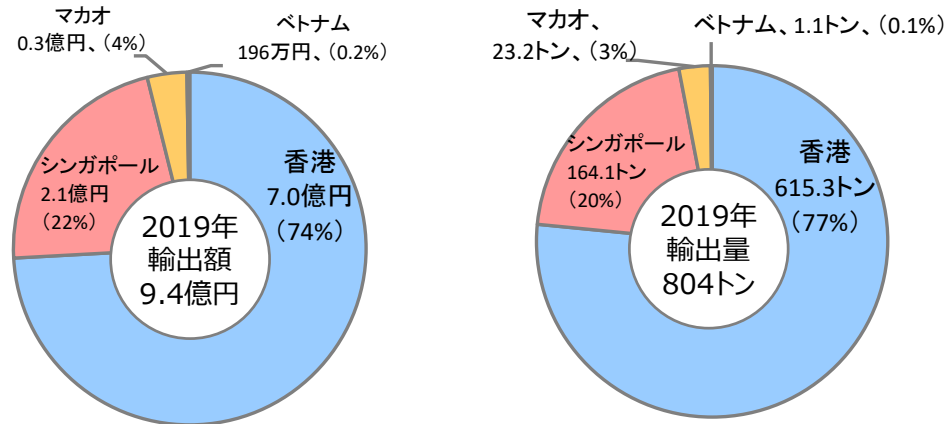
## 最近の輸出実績の推移

対前年比  
(2019年)  
金額 : 119%  
数量 : 122%

対前年同期比  
(2020年1-9月)  
金額 : 153%  
数量 : 153%



## <国・地域別(豚肉のみ)>



資料：財務省「貿易統計」

## 2030年輸出目標:60億円

- 輸出可能国・地域  
香港、シンガポール、タイ(豚肉) 等
- 輸出解禁協議中の国  
EU、中国 等

## <輸出先国・地域別の豚肉輸出施設認定状況>

|     | 香港  | シンガポール | ベトナム | タイ |
|-----|-----|--------|------|----|
| 施設数 | 113 | 8      | 37   | 5  |

(2020年10月末現在)

## 主な取組

- 流通事業者と連携して現地外食業者や小売業者に日本産豚肉・豚肉製品の魅力をPRし、海外需要を拡大
- 輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備・認定迅速化
- 輸出先国の規制緩和・輸出解禁に向け協議の推進

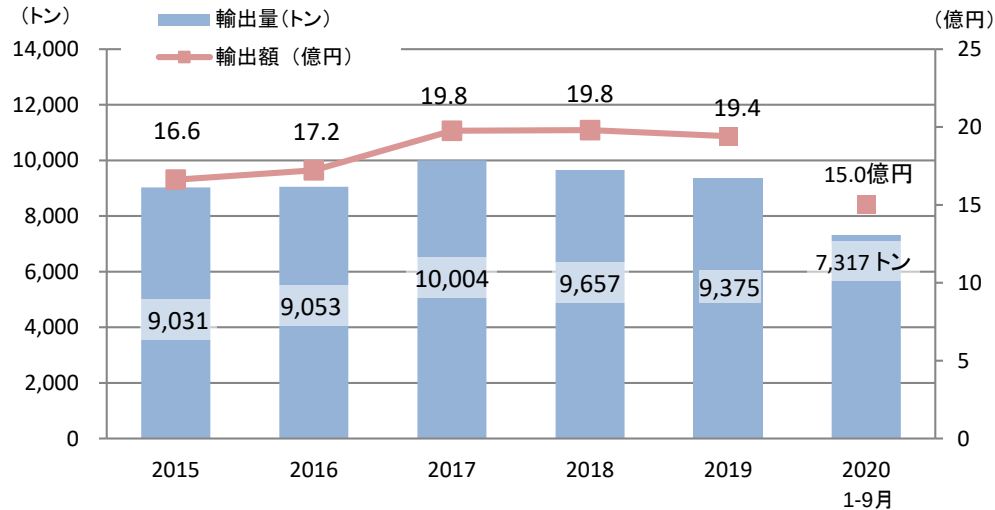




# 鶏肉の輸出について

## 最近の輸出実績の推移

|                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 対前年比<br>(2019年) | 対前年同期比<br>(2020年1-9月) |
| 金額: 98%         | 金額: 109%              |
| 数量: 97%         | 数量: 107%              |

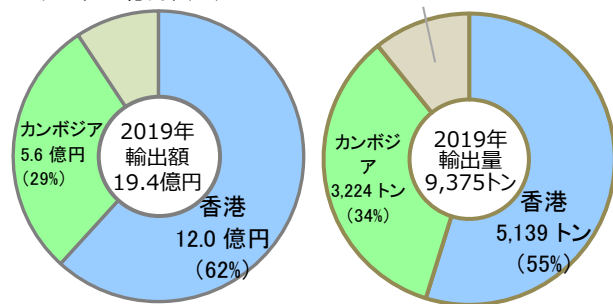


## 日本産鶏肉の国・地域別輸出実績

資料: 財務省「貿易統計」

ベトナム、1.8 億円、(9%)

ベトナム、1,011 トン、(11%)



|               |     | 輸出量<br>(トン) | 輸出額<br>(億円) |
|---------------|-----|-------------|-------------|
| 2020年<br>1-9月 | 正肉  | 398         | 2.6         |
|               | その他 | 6,919       | 12.4        |
| 2019年         | 正肉  | 330         | 2.4         |
|               | その他 | 9,045       | 17.0        |

※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合がある。

## 2030年輸出目標 100億円

- 輸出可能国・地域  
香港、ベトナム、カンボジア、シンガポール、EU、マカオ 等

- 輸出解禁協議中の国・地域  
中国 等

<輸出先国・地域別の施設認定状況> (2020年10月末現在)

|     | 香港 | ベトナム | シンガポール | マカオ |
|-----|----|------|--------|-----|
| 施設数 | 74 | 70   | 1      | 12  |

## 主な取組

- 輸出向け食鳥処理施設・加工施設の整備
- 現地外食業者や小売業者に日本産鶏肉・鶏肉製品の魅力をPRし、海外需要を拡大
- 輸出先国の規制緩和・輸出解禁に向けた協議の推進

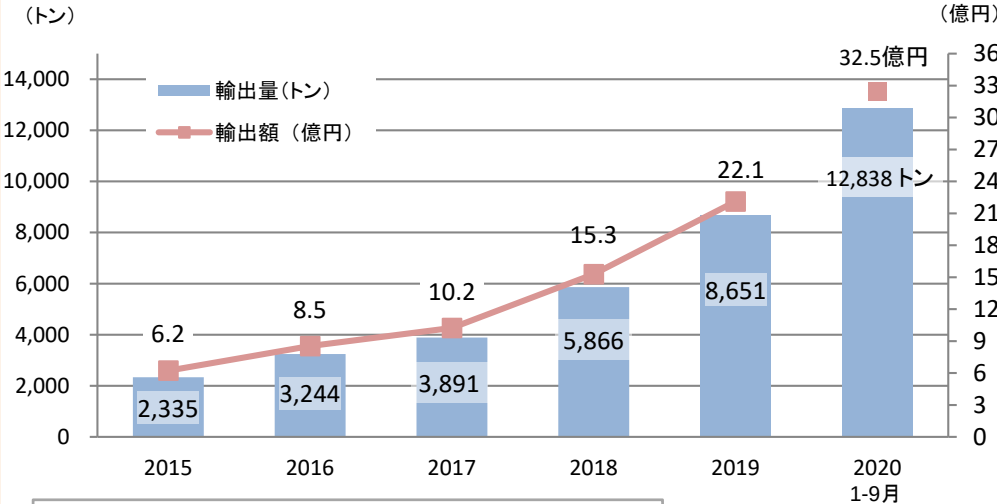


# 鶏卵の輸出について

## 最近の輸出実績の推移

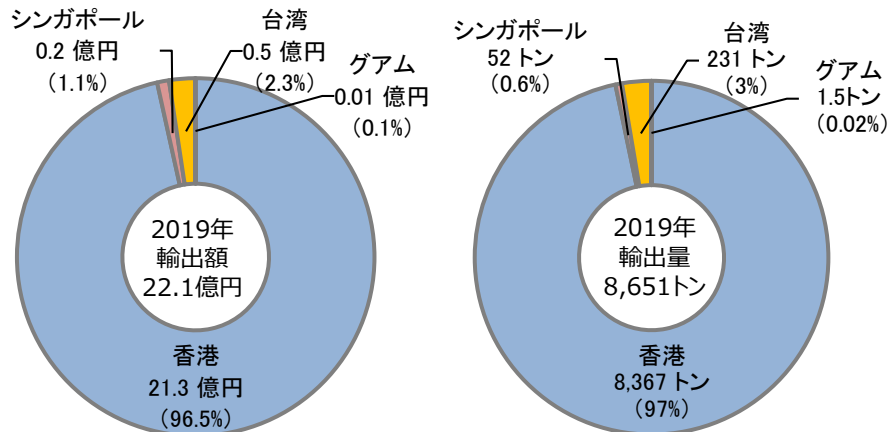
対前年比  
(2019年)  
金額:145%  
数量:147%

対前年同期比  
(2020年1-9月)  
金額:212%  
数量:213%



## 日本産鶏卵の国・地域別輸出実績

資料:財務省「貿易統計」



※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合がある。

## 2030年輸出目標 196億円

- 輸出可能国・地域  
香港、シンガポール、台湾、米国、EU等
- 輸出解禁協議中の国・地域  
中国 等

## <輸出先国・地域別の施設認定状況> (2020年10月末現在)

|     | 香港  | シンガポール<br>(殻付鶏卵) | シンガポール<br>(卵製品) |
|-----|-----|------------------|-----------------|
| 施設数 | 167 | 7                | 2               |

## 主な取組

- 現地外食業者や小売業者に対し安全・高品質な日本産鶏卵をPRするとともに、現地の日系企業の販売網を活用することにより、海外需要を拡大
- 輸出先国の規制緩和・輸出解禁に向けた協議の推進



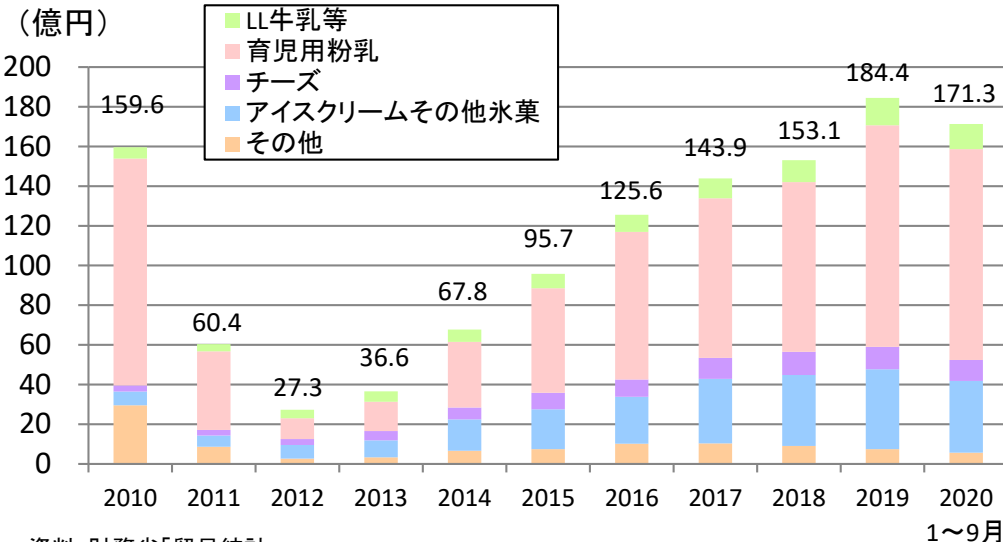


# 牛乳・乳製品の輸出について

## 日本産牛乳・乳製品の輸出実績

対前年比  
(2019年)  
120.5%

対前年同期比  
(2020年1～9月)  
124.0%



2030年輸出目標 720億円

### ○ 輸出可能国・地域

ベトナム、香港、台湾、シンガポール、韓国、タイ、米国、カナダ、EU、中国(第21類(アイスクリームその他氷菓)のみ)等

### ○ 輸出解禁協議中の国

中国(第4類(酪農品)、第19類(ミルクの調製品))

### 主な取組

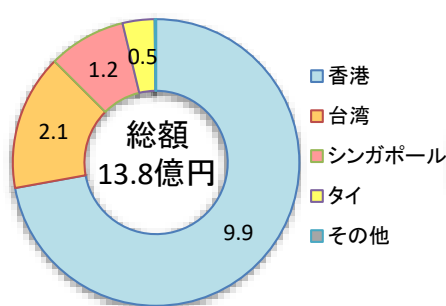
- ロゴマークの活用や海外食品見本市への参加による国産牛乳乳製品のPR
- 生乳生産量の維持・拡大(2030年度に生乳生産量780万トン)
- 輸出施設の整備



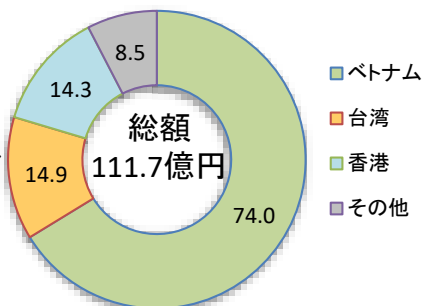
## 主要品目の国・地域別輸出実績(2019年)

資料:財務省「貿易統計」

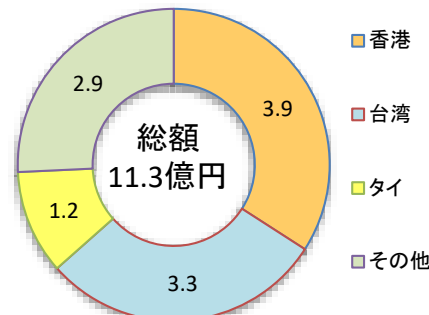
### LL牛乳等



### 育児用粉乳



### チーズ



### アイスクリームその他氷菓

